

令和 5 年 9 月 1 日  
独立行政法人 国際協力機構  
情報システム部

民間競争入札実施事業  
「(独) 国際協力機構 JICA 情報通信網更改業務」  
実施要項 (案) および調達仕様書の変更について

## 1. 経緯

- 令和 5 年 3 月 3 日 : 入札監理小委員会にて承認  
令和 5 年 6 月 26 日 : 官民競争入札等監理委員会 (第 298 回、以下「本委員会」という。)にて議了
- 同議了後、当機構内にて入札公告に向けた決裁を進めている中で、当機構調達担当部署より「(議了済の) JICA 情報通信網更改業の民間競争入札実施要項(案)に当機構の現在の調達書類雛形に合致していない記載があり修正が必要」との指摘があった。当部と調達担当部署とで協議を行い、同指摘に基づき修正する(調達仕様書も用語を統一するための修正を行う)こととし、同修正について本委員会での審議をお願いすることとなった。

以上の事により、入札公告が当初想定スケジュール(令和 5 年 7 月下旬)より後ろ倒しとなったが、競争性に影響を及ぼす変更ではないと考える。

## 2. 修正ポイント

実施要項(案)の主な修正ポイントは以下のとおり。

なお、本件と同様の修正方法(当機構の調達書類雛形を民間競争入札実施要項(案)に反映する)をとった事例として第 273 回本委員会(令和 3 年 11 月 17 日)にて議了済の(同じく当機構で市場化テスト対象である)「JICA 国際協力エッセイコンテンツ運営管理業務(2022-2025 年度)」がある。

- 今回の修正は当機構の現在の調達書類雛形に合わせたもの。修正前と比較して入札参加資格、業務内容、要件については基本的な変更がないため、応札可能者の範囲に変更はなく、公平性・競争性も担保されている。
- 「4 入札参加資格に関する事項」「5 入札に参加する者の募集に関する事項」の更新: 現行の調達書類雛形に合わせて記載の更新、追記および削除を行った。
- 「6 本業務を実施する者を決定するための評価の基準その他本業務を実施する者の決定に関する事項」の更新: 現行の調達書類雛形に合わせて「総合評価落札方式(加算方式)」として技術評価と価格評価の評価方法を修正。同修正に合わせて実施要項(案)別添 2「評価基準書」の記載も修正した。

業務仕様書(案)に関しては、主な修正ポイントは以下のとおり。

- 実施要項(案)で用いている用語に統一する修正を行った。
- 「6. 作業の実施に当たっての遵守事項」(5) 標準ガイドライン等の遵守に機構の調達ルールに則り、要件を追記した。

### 3. スケジュール変更 (案)

<当初予定>

入札公告 (官報公示)	令和5年 (2023年)	7月下旬
入札説明会		8月下旬
質問受付期限		9月上旬
資料閲覧期限		9月下旬
技術提案書提出期限		10月上旬
入札参加者によるプレゼンテーション		10月上旬
技術提案書の審査		10月上旬
開札及び落札予定者の決定		10月下旬
契約締結		11月上旬

<変更後の予定 (本委員会再審議が9月上旬に了した場合) >

入札公告 (官報公示)	令和5年 (2023年)	9月下旬
入札説明会		10月中旬
質問受付期限		10月下旬
資料閲覧期限		11月中旬
技術提案書提出期限		11月下旬
入札参加者によるプレゼンテーション		11月下旬
技術提案書の審査		11月下旬
開札及び落札予定者の決定		12月中旬
契約締結		12月下旬

### 4. 再発防止策

資料作成初期段階から、調達仕様書 (案) に加えて実施要項 (案) 全体についても機構内関係部署と内容を共有し、コメント等を適時反映する。

以 上